

回想

徒然なるままに 40 年.....

荒川博人
顧問
住友商事株式会社

途上国の開発に関わって 40 年経ち、その間、多くの人に出会い、また思い出に残る経験をしてきました。徒然なるままにそのうちの幾つか書いてみたいと思います。

まず、フィリピンに駐在していた時期（1982 年から 85 年）に、地方水道事業に円借款を出していたので、そのプロジェクト・サイトのうちルソン島の中北部の山の中を訪れたことがありました。昼間にサイトを訪れ、夜は地方のホテルに宿泊という旅程でした。いつものとおり、くたくたになっても夜にはプロジェクト関係の人達と夕食を挟みながらプロジェクト関連の話題、当該地域の生活状況／歴史などを熱く語っていました。特に、清浄な水供給が無い状況では多くの疾病が発生し、重大な影響が家計レベルで発生しているとの説明などがありました。現地の御馳走である家畜の血を固めたソーセージなどを食べ、9 時過ぎになると、その中の年長者の一人が太平洋戦争での話題についてぼつぼつと話し始めました。彼の家族の赤ちゃんが、当時退却してきた日本兵に銃剣で刺され死亡した話を思い出すように始めました。それまでは、水道事業がどれほど住民の生活に役立ち有為なものであるかという話題でしたが、お酒も入り、長い間心の奥にあったことを吐露してきたようでした。小生も当時 3 歳の幼児がいたので、太平洋戦争が時間を飛び越え身近に感じられた瞬間でした。その後何を話したかは全く覚えていません。経済協力という仕事をしていると、相手から感謝されるということを中心に考えがちですが、経済協力を受ける側の時間軸は太平洋戦争から続いている歴史の中で日本の協力を見ているということを痛切に感じた夜でした。

次に、2000 年代初め、マレーシアの電力公社（TNB）の会長との対話の中で言及されたことでした。当時、マレーシアは既に所得水準は高く、円借款は環境案件などに対象を限定されていましたが、TNB は発電案件のために、当時の JBIC から円借款を得たいとの意向を有していました。こちらから、資金調達のためであれば資本市場から調達できるのではないかと質問したところ、TNB 会長はつぎのように説明しました。“資金の調達という点では現在間違いなく金融市場で、十分な期間と金利条件で調達出来る。しかし、マレーシアはこれまでマレー半島の全国停電を経験しており、今後は 2 度と起こしてはならない。マレーシアの経済・産業のレベルは停電を許容しないところまで来ている。また、もし事故等が発生した場合にも十分な備えの手段を持っておきたい。そのためには、市場で資金調達し実施するともし何か起こった場合どこに一義的に相談したらよいかという問題がある。日本政府からの円借款を借りるということは、これまでマレーシアの電力セクターについては計画段階での調査、実施、完成後のケア、さらに組織強化など長い間に亘って関わってきて

もらっているという信頼が既に存在し、それをベースに相談できるということ。また、数十年にわたり（債権債務という）法的な関係を持つということでもあり、何事も相談できるということの意味する。マレーシア経済の基礎である電力セクターの今後の安定的な運営を考えた場合、この選択をとりたい。”この言葉はとても重く、長年に亘って経済協力の先人達が築いてきた良質な遺産をかみしめました。

1997年は忘れられない年です。7月にタイにおける債務不履行問題に端を発し、瞬く間にインドネシア、韓国等にも波及して行きました。その真っ只中で、同年の秋に世銀／IMF総会が香港で開催されました。ちなみに、同年7月はイギリスが清朝から99年の香港の租借期限が終わるという時期でもありました。当時はワシントンのOECD事務所勤務で、世銀／IMF総会に参加するためフライトを乗り継いで行くため、ダレス空港の全日空のラウンジで飛行機を待っている際に世銀のチーフエコノミストのジョセフ・ステイグリッツ氏とバッタリ会いました。同氏も世銀／IMF総会に出席するとのことでした。まず、ステイグリッツ氏は2つの点について話を始めました。1点は同年12月に予定されている気候変動枠組（京都議定書）に関するもの、2点目は日本の主要民間金融機関のバランスシートの健全性に関してでした。

同氏とはこれまで開発課題について議論して来ていたので、かなりフランクなやりとりとなりました。第一の点ですが、ステイグリッツ氏はチーフエコノミスト就任の前は大統領府CEA（Council of Economic Advisers）の議長であり、クリントン政権の経済政策に関わっていました。1997年12月のCOP3は京都で開催が予定され、日本政府としては先進国の温暖化ガス排出を抑制する枠組みを合意するべく国際場裏にて働きかけていました。同氏は、ゴア副大統領が中心になって枠組みに参加すべく努力しているものの、ホワイトハウスに対するロビースト達の働きかけが強いためまとまきれず、12月の京都での枠組合意に参加できない可能性がある」と述べ、もし参加出来ない場合にはアメリカが気候変動問題について後ろ向きだったとして歴史を振り返った際に指弾されることとなろうと述べていました。温暖化ガスの最大の排出国である米国が参加しない場合、途上国である中国はそもそもその規制には入っていないため、この枠組みは実効あるものになるのだろうかという懸念を持ったことを覚えています。

2点目の日本の主要民間金融機関の財務の健全性、特にバランスシートについてでした。同氏の問題意識は世界の金融の収縮につながる可能性があるかもしれないということで、日本の対応如何かと小生に意見を求めてきました。1997年は日本の金融業界では北海道拓殖銀行や山一証券などが倒産に追い込まれた年でしたが、まだ主要な民間金融機関については大きな問題とはなっていないかと思います（少なくとも、ワシントンではまだ話題にはなっていませんでした）。小生は十分な情報や判断力を持ち合わせてはおらず、しっかりとした反応が出来ませんでした。今から考えても、同氏はどのような情報を持ち合わせていたのか不思議な感じがします。2点ともに、今から考えても同氏の洞察力には感服するものです。余談ですが、DCの全日空のラウンジのみならず、飛行機の中でも議論し続け、その際の話として「中国の国営企業の

改革」がありました。当時の OECF は研究所においてその点に関する調査研究を行っており、そのペーパーもありましたので、後で届けると、同氏はそれを読んだ後に、小生に当該ペーパーのクオリティを高さと“世界でこの課題についてまとまった形でまとめた論文は少ない”として高く評価していました。

最後に、ネパールの首都カトマンズでの出来事です。小生は 1990 年代後半はインドに駐在し、ネパールも所掌国として訪れていました。 当時は世銀が主導して、巨大な水力発電事業が検討されており、頻りにカトマンズにてドナーとネパール政府との会議が持たれていました。その際の 2 つのエピソードです。

一つ目は、インドとの関係です。当時ネパールは中国からの援助で道路建設を行っており、当該道路がインドの国境近くまで完成する（中国の軍隊が容易にインド国境まで到達可能になる）こととなりました。これにインドは激高し、これまで西ベンガル州の港から揚げていた石油施設の使用を禁じたため、実質的に石油製品は輸入が不可能になり、シンガポールからの飛行機による限定的な輸入のみに頼ることとなりました。燃料が不足する地方では多くの木が切られ、森林の荒廃が進みました。また、会議のため訪れていたカトマンズではガソリン販売の制限のため市内における車による移動もままならなかったのです。インドとの関係のもう一つは、水力発電により発電された電力の売電先の件でした。一義的にはインド市場を想定していました。この事業の重要な点は財務の健全性であり、その後の返済のための外貨収入でした。事業コストが巨大であり、その対価である売電価格水準は貧しいネパールにとり、決定的に重要でした。一方、実際の売電先がインドしかなく、この状況でネパールがインドと売電交渉を行うことがどれくらいハードなことであるか会議出席者は理解、ある意味では同情しておりました。結局、環境問題の重大さや技術的な問題、さらにマクロ経済への影響（アフォーダビリティなど）などからこの水力発電事業は実施には至りませんでした。ネパールのような小国の悲哀を目の前で見た会議参加でした。

もう一つのエピソードは、首都カトマンズで、寺院を訪れた時でした。ネパール仏教寺院の石段の上の方で、いかにも高位と思われる僧侶が座禅を組み瞑想にふけていました。当時駐在していたインドでは、黄色の袈裟を着た僧侶は尊敬を集めています。田舎に行くと、黄色の袈裟をまとい、雲水の世界に生きている僧侶が実際に人の道を説いている光景を見ます。 そんな思いがあったので、尊敬の念を持って写真をとり、こちらから軽い会釈をすると、その僧侶は後ろから紙のボードに「写真一回 10 ルピー」と書いたものを出してきました。しかたなく、現実に戻り、10 ルピーを払いました。いまだに、本当の僧侶なのかはわかりません。